

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

(1) 支援対象とする事業分野

本計画においては、主な事業実施場所が長野県東信州地域（以下「当地域」という）に属する9市町村（上田市、小諸市、佐久市、千曲市、東御市、立科町、長和町、青木村及び坂城町）の事業であって、かつ同意基本計画である長野県佐久地域基本計画、長野県上田地域基本計画及び長野県長野地域基本計画に定める以下の事業分野を対象とする。

なお、9市町村は、平成28年7月に「東信州次世代産業振興協議会」を設立し、一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）内に事務局を置く「東信州次世代イノベーションセンター」が事業運営を行っている。

- ①自動車・工作機械・電子部品加工組立産業、第4次産業革命関連（AI、IoT等）ものづくり分野
- ②ヘルスケア分野
- ③食品関連産業分野
- ④観光・まちづくり分野

○支援対象とする東信州各地の同意基本計画における「地域の特性及びその活用戦略」

促進地域	地域特性（事業分野）
佐久地域	<ul style="list-style-type: none"> ・機械加工、金型・成形、電子部品加工等の高度な基盤技術を活用した成長ものづくり分野 ・食料品・飲料製造業等の集積を活用した食品関連産業分野 ・製造事業者、学術・医療機関及び行政等の健康長寿に向けた連携体制を活用したヘルスケア分野 ・山岳高原、街道・鉄道沿いの文化・街並み等の観光資源を活用した観光・スポーツ・まちづくり分野 ・農業、加工組立型産業、食料品・飲料製造業等の集積を活用した第4次産業革命関連分野
上田地域	<ul style="list-style-type: none"> ・金型、切削、プレス、プラスチック成形、電子部品実装等の高度なものづくり基盤技術を活用した成長ものづくり分野 ・上信越自動車道などの交通インフラを活用した先進的ものづくり分野 ・生産用機械や電気機械、情報通信機械産業の集積を活用したヘルスケア分野 ・ワイン用ぶどう畑、ワイナリーなどの観光資源を活用した観光・まちづくり分野
長野地域	<ul style="list-style-type: none"> ・デバイス関連企業や装置関連企業等の産業の集積を活用した成長ものづくり

分野

- ・りんご、ぶどう等の特産物を活用した食品関連産業分野
- ・善光寺、松代城等の観光資源を活用した観光・スポーツ・文化・まちづくり分野

① 自動車・工作機械・電子部品加工組立産業、第4次産業革命関連（AI、IoT等）ものづくり分野

当地域の製造業は、大正時代から昭和初期にかけ、蚕糸業で日本の外貨獲得を支え、戦中には、主として関東から疎開した有力な企業が核となり、多くの中小企業が発展・集積し、当地域のものづくりの礎を築いた。高度成長期には、自動車部品、建設機械・工作機械部品、電子部品等の産業が発展し、近年は、情報・電子産業や自動車部品の精密加工部品など、高い技術力を持つ加工組立型産業の企業が集積、発展している地域である。特に、千曲市、坂城町、上田地域及び佐久地域は、自動車部品・工作機械・電子部品等の製造業の中心地として、高精度金型、難削材切削、高精度プレス、精密プラスチック成型、電子部品実装等の高度なものづくり基盤技術を有し、産業のグローバル化が進む中で、日本国内はもとより世界と戦える中小企業が集積している。

また、経済センサス-活動調査（平成28年）の産業別集計結果（製造業）（従業者4人以上の事業所）によれば、当地域全体の製造品出荷額等に占める加工組立型産業の割合は、68.8%である。産業分類別では、業務用機械器具製造業が14.5%、電子部品・デバイス・電子回路製造業が20.9%、生産用機械器具製造業が52.8%となっており、国内有数のものづくり基盤技術を有する製造業の企業群が集積していることから、この地域の強みである加工組立型産業を支援対象分野とする。

また、当地域の地域経済を牽引する製造現場においても、地域中小企業の高付加価値化や生産性向上を実現していくことが重要である。そのためには、第4次産業革命の進展など製造業を取り巻く環境変化に素早く対応し、生産現場のAI-IoT化などを積極的に進める必要があることから、第4次産業革命関連分野を支援対象分野とする。

② ヘルスケア分野

当地域は、長野県内でも平均寿命の長い地域であり、伝統的に地域が一体となった健康長寿に向けた取組が盛んである。例えば、長野県厚生農業協同組合連合会佐久総合病院は「農民とともに」という精神の下、農家を中心とする地域住民に密着した地域医療である「農村医療」の中心的存在である。近年では、学校法人佐久学園佐久大学・佐久大学信州短期大学部が看護及び介護系の研究や人材育成に注力しており、幼少期から足の健全性を保ち、足に関わる悩みを解決する「足育」等に取り組んでいる。これらの健康長寿に関する特徴を背景に、製造業を中心とした企業等がヘルスケア分野の新事業に取り組んでいる。平成27年3月には、「長野県次世代ヘルスケア産業協議会」を産業界及び学术界が共同で設置し、前述の製造事業者の多くは、同協議会の会員である一般社団法人長野県理学療法士会や公設試験研究機関等と連携している。例えば、当地域のスキーポール用メーカー3社（株式会社シナノ、株式会社ヤギ及び株式会社ナイト工芸）は、ヘルスケア分野に着目しウォーキング用ポールの開発及び製造を行うとともに、健康増進に向けたウォーキングの方法である「ポール de アクティブウォーキング」を策定し、その効果を検証するために長野県工業技術総合センターと連携した実証実験を進めている。

また、国立大学法人信州大学や大学発ベンチャー企業のアシストモーション株式会社は、平成30年6月に同大学が同繊維学部の隣接地に新たに整備した「オープン・ベンチャー・イノベーション・セン

ター」に入居し、「着用型の生活動作支援ロボット」の開発に取り組んでいる。本開発では、同大学の繊維学部が有する材料関連技術を活用し、10社以上の県内外の企業が参画した産学連携により、現在までに4号機を開発、2019年には5号機を開発し、次世代自立支援機器や産業支援ロボット等の事業化が期待されている。

今後は、少子高齢化が進展する中、健康・医療に対するニーズがますます高くなることが予想されることから、当地域の製造品出荷額等の約5割を占める生産用機械や電気機械、情報通信機械等の産業機器製造で培った設計開発や精密加工組立技術等を活用し、製造業者と医療・福祉現場のニーズを結びつけた医療機器、福祉・介護機器、医療・介護現場等の人手不足解消やサービス向上に向けた製品及び健康・福祉管理システム等の開発・製造販売等により、ヘルスケア産業の発展が見込まれる。

このように当地域では、製造事業者と学術機関の研究者、医療・福祉・介護関連分野の専門家（医師、看護師、理学療法士等）及び行政等との連携により、ヘルスケア分野の事業への参入を促すことで、より一層高付加価値な産業の創出が期待できる。以上のことから、ヘルスケア分野を支援対象分野とする。

③ 食品関連産業分野

当地域は果樹生産が盛んで、2006年データで地域の特徴であるりんごの生産量は約23,070t/年、ぶどうの生産量は約5,340t/年、ももの生産量は約2,520t/年であり、県内ではそれぞれ13.0%、17.2%及び14.0%のシェアを占めている他、あんずなどの生産も盛んである。また、きのこや、古くから味噌、醤油、日本酒などに代表される発酵技術を用いた食品や加工品などの食品産業が発展している。最近では、りんごを使ったシードル、醸造用ぶどうを使ったワインや発泡酒、ドライフルーツ等多数が商品化されており、飲料・食品の製造品出荷額等は1,539億円となっている。

食品産業の推進に向けて、長野県工業技術総合センター食品技術部門では、食品産業の新たな高付加価値食品づくりを支援するとともに、農商工連携・6次産業化による農林業の高付加価値化の加速を推進するため、平成27年4月にあらゆる食品の試作加工を可能とする体制を整備し、高圧処理装置などの新たな設備を導入する等、消費者目線の開発を推進している。

こうした特産物を活用した食品産業は、原料から流通、販売まで売上のほとんどが地域の付加価値となるだけでなく、加えて魅力的な食品は地域に人を呼び込む観光資源になるという相乗効果もあることから、食品関連産業分野を支援対象とする。

④ 観光・まちづくり分野

当地域は、全国有数の日照時間の長さや昼夜の寒暖差が大きい内陸性気候、変化に富んだ地形と水はけの良い土壌がワイン用ぶどうの栽培に適しており、欧州系ワイン用ぶどう（ベニフェラ種）により醸造されたワインは国内のワインコンクールで度々入賞している。当地域には、現在、約76haのワイン用ぶどう畑（平成28年）と9か所（坂城町1、東御市6、青木村1、小諸市1）のワイナリーがあるが、このうち5か所は、ここ3年以内に設立されたものであり、その後もワイン用ぶどうの生産とワイナリーの開業を目指す新規就農者を中心としたワイン用ぶどうの生産者が増加している。

このような中で、自治体がワイン用ぶどう畑の圃場整備を進めるとともに、当地域における適正品種等の情報提供や農地確保に対する積極的な支援によりワイナリーの建設が進展するなど、特徴あるワイナリーの集積が活発に進んでいる。平成27年6月には、関係8市町村（千曲市、坂城町、上田市、東御市、長和町、青木村、立科町、小諸市）が連携し構造改革特区である「千曲川ワインバレー（東地区）

特区」の認定を受け、平成 28 年 2 月に「千曲川ワインバレー特区連絡協議会」を設置し、良質なワイン用ぶどうを栽培するための土壌診断や国立大学法人信州大学、長野県による気象観測、ぶどうの成分分析などを行うほか、高品質なワイン醸造の研究、ワイン会（113 名参加）などのイベントの開催、ワイナリー循環バスの試験運行（695 人利用）、地元ワインのブランド化、ワインツーリズム、6 次産業化等に取り組んでいる。また、将来的には地元企業と連携し、ワイン醸造用の機械器具類、ワイン用ぶどう生産用の専門機械（リーフカッター、株間除草機能付乗用モア、畦畔用の無人除草機（ドローン）の地域内での生産・導入による生産コストの低減を目指している。

国立大学法人信州大学では、先鋭領域融合研究群の次代クラスター「社会基盤研究センター」を平成 28 年に設置し、人文社会科学系研究者を中心に全学部から若手研究者が参画している。本研究センターは、当地域のワイナリー等と連携し、経済産業省の地域中核創出・支援事業（ネットワーク型）を活用してワインの品質に加え、ワインが造られる地域などの付加価値の創出によるブランド価値の創造と維持に取り組んでいる。また、繊維学部附属大室農場（東御市）に「千曲川ワインバレー分析センター」を新設し、経法学部が運営に当たり、収穫期にワイン用ぶどうの成分分析を行い生産者へ情報提供することで、ワインの品質向上を図っている。

当地域の基幹交通であるしなの鉄道株式会社は、観光列車「ろくもん」を「信州ワインバレー号」として運行を開始、車内で地元産ワインと料理を提供するなど、ワインを観光資源とした取組も始まっている。また、ワイン愛好家をはじめ観光客が鉄道の駅からワイナリーや観光施設へ移動するための交通手段として巡回バスを試験運行するなど、観光客の動線を充実させるための二次交通の研究を進めている。さらに、圃場整備されたぶどう畑の景観を観光資源と捉え、ワイナリーと併せた周辺一帯の観光地化を目指しており、今後増加すると見込まれる観光客に対応するため、ワイナリーの他、レストラン、ショップ等を誘致するなど、地域が一体となって滞在型観光による地域づくりを目指した施設整備にも取り組んでいる。

このように、地域が一体となって地域資源等を活用することで、地域ブランドの確立とそれを求める観光客の集客につなげ、地域の付加価値の向上が期待できることから、観光・まちづくり分野を支援する。

(2) 地域における産学官金の地域経済牽引支援機関の連携による切れ目のない支援体制の構築

当地域の地域経済の中心的な存在である製造業が、元気になり、地域活性化につながるためには、企業の「稼ぐ力」の向上を支援する必要がある。経済的・社会的課題の解決に向け、市場のニーズを見極め、それに的確に対応する新たな製品又はサービスの開発等により、新たな価値を生み出す「産業イノベーションの創出」への支援が重要である。そして、当地域の製造業が、今後も引き続き、地域経済の牽引役を果たすためには、国際競争力を有する高付加価値型の産業体質への転換が不可欠である。また、エリア内の観光資源等と製造業の技術を組み合わせた次世代産業創出に向けた取組についても支援していく。

当地域では、企業の技術課題解決は、一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンターが産学官共同研究等で支援し、企業ニーズの把握、販路開拓等は、千曲市産業支援センター、公益財団法人さかきテクノセンター、東信州次世代イノベーションセンター及び一般社団法人佐久産業支援センター等が支援することで、それぞれの機関が、企業の個別課題解決に取り組んできた。さらに、産業支援機関は販路開拓、金融機関は次世代産業創出に向けた開発プロジェクトの財源確保に向けた低利子による融資な

ど効果的な支援を実現し、企業が産業イノベーションの創出活動に取り組みやすい環境を整備するため、地域経済牽引支援機関である長野県工業技術総合センター、公益財団法人長野県中小企業振興センター、公益財団法人長野県テクノ財団、長野県工科短期大学校、国立大学法人信州大学、公立大学法人長野大学、学校法人佐久学園佐久大学・佐久大学信州短期大学部、長野県中小企業団体中央会、上田信用金庫、長野県信用組合、株式会社長野銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社八十二銀行が有機的に連携し、切れ目のない支援体制を構築する。

(3) 地域の各地域経済牽引支援機関の役割と責任の明確化

連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化することによって、効果的に連携支援事業を実施する。

(4) 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完

人口減少による製造業の担い手の減少、第4次産業革命の進展への対応など企業は、様々な課題を抱えているが、支援機関の限られた人材や予算、情報を補完するために外部のノウハウや情報を活用するオープンイノベーションが重要である。そこで、エリア外企業との販路開拓やマッチング支援等、地域内の支援機関が不足している機能については、長野県内外の支援機関等（長野県工業技術総合センター、公益財団法人長野県中小企業振興センター、長野県近県公設試等（公益財団法人さいたま市創造財団、グローバル・ネットワーク協議会）と連携（補完）して支援する。

(5) 想定する支援件数

地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業の支援件数を次のとおりとする。

目標値（KPI）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
地域経済牽引事業支援件数	5件	6件	7件	8件	9件	35件

(6) その他

一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター及び東信州次世代イノベーションセンターは、地域金融機関（上田信用金庫、長野県信用組合、株式会社商工組合中央金庫、株式会社長野銀行、株式会社八十二銀行）と包括的連携協定を平成30年11月13日に締結した。

連携内容は、次世代イノベーション産業創出に向けた資金調達支援、創業支援、経営革新、制度融資、事業承継、販路開拓等に関することとなっており、今後はより一層の連携を図っていく。

2 連携支援事業の内容及び実施時期

【連携支援事業の内容】

東信州次世代イノベーションセンターでは、エリア内製造業等の産業イノベーションの創出に向けて、平成30年度からの新たな5か年計画「東信州次世代イノベーションプラン」（以下、「東信州プラン」という）を策定している。

企業がイノベーション創出につなげるため、各地域経済牽引支援機関と連携を図りながら、次の7つの施策を実施する。また、切れ目のない支援及び産業イノベーション創出促進のための地域経済牽引支援機関の役割を表1に示す。

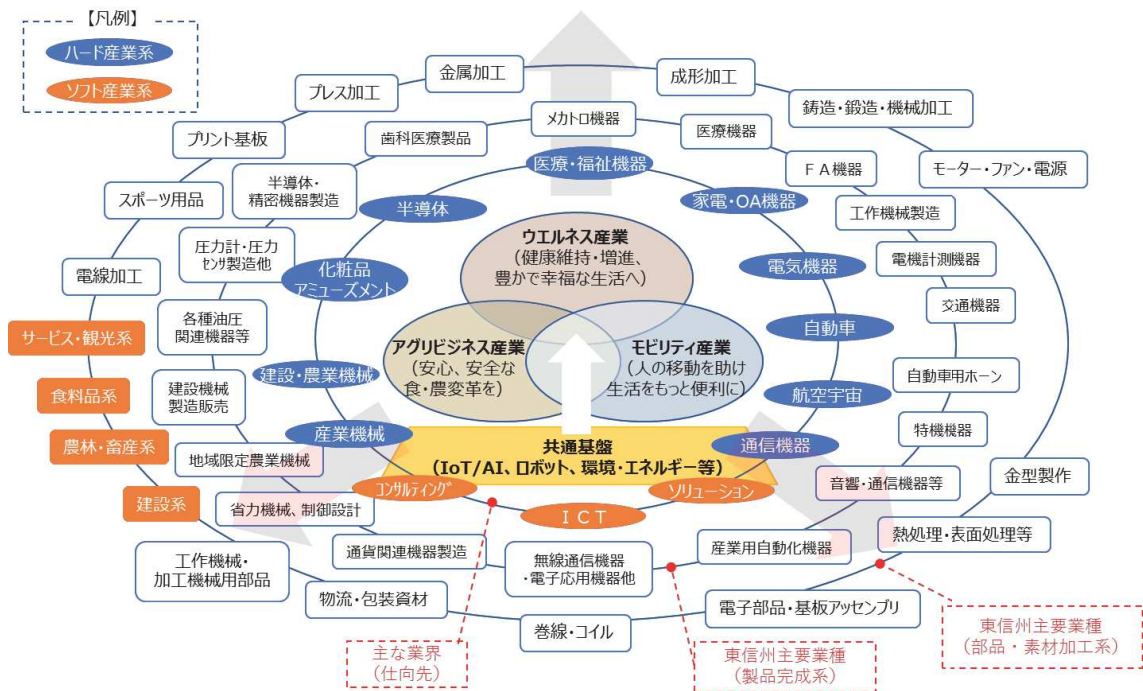
(1) 東信州次世代イノベーションプランの推進

平成30年5月から平成35年3月までの5年間を期間とする東信州次世代イノベーションプランに掲げた重点3分野（次世代モビリティ産業、次世代ウェルネス産業、次世代アグリビジネス産業）における各プロジェクト成果を創出するため、プランの具現化を図る。

この3つの産業分野は、東信州エリアにおける産業構造を内包し、さらに相互の産業融合も可能であり、様々な相乗効果が期待できるとともに、日本経済のイノベーションの方向性とも合致する。次世代モビリティ産業、次世代ウェルネス産業、次世代アグリビジネス産業を核に3つの産業分野は、決して固定化したものではなく、相互に関わり合い、違う形での産業融合を起こすことも期待される。

- ①次世代モビリティ産業～人の移動を助け、生活をもっと便利に～
- ②次世代ウェルネス産業～健康維持・増進、豊かで幸福な生活へ～
- ③次世代アグリビジネス産業～安心・安全な食・農変革を～

図1：次世代産業分野と業界・業種の関係性（東信州次世代イノベーションプラン本文8P引用）



(2) 産学連携・研究開発事業

次世代産業創出に向けた「開発プロジェクト」の立上げ、事業化検証、市場調査等を行う。

(3) 人材確保・育成支援事業

地域企業の人材不足解消を図るため、効果的な情報発信、情報交換会、講演会、セミナーなどを開催する。

(4) ネットワーク強化事業

地域の企業同士、中核企業とのネットワーク構築や地域金融機関との包括連携協定の締結等を行う。

(5) 広域産業情報発信事業

東信州次世代イノベーションプランを広く周知するとともに、報道関係への積極的な情報発信を行う。

(6) 海外展開支援

東信州エリア内外企業のビジネスマッチング支援を行う。

(7) その他

①地域企業の各種研究開発補助金などの申請支援や地域未来投資促進法に基づく事業者の地域経済牽引事業計画支援などを積極的に行う。

②ワイナリー周辺一帯の新たな観光地づくりに向けた効果的な情報発信及びワイン用ぶどう、ワイナリーによる6次産業化の推進を図る。

図2 次世代イノベーション産業創出に向けて

中核企業の選定→企業同士の引き合い→東信州次世代イノベーション産業の創出へ

項	年度 主な事業	2018年度(平成30年度)		2019~2022年度
		上期	下期	
	本協議会(年1回)	▼5/16日		(以降継続)
	幹事会/事務担当者会議(随時)	▼	▼	(以降継続)
1	東信州次世代イノベーションプランの推進	モビリティ産業/ウェルネス産業/アグリビジネス産業(各プロジェクト成果の創出)		
2	産学連携・研究開発事業	次世代産業創出に向けた「開発プロジェクト」の立上・事業化検証・市場調査 他		
3	人材確保・育成支援事業	各種情報発信、情報交換会、講演会・セミナー 等		
4	ネットワーク強化事業	中核企業とのネットワーク構築、地域金融機関との包括連携協定の締結 等		
5	広域産業情報発信事業	東信州次世代イノベーションプランの周知、報道機関への積極的な情報提供 等		
6	海外展開支援	エリア内企業とのビジネスマッチング支援		
7	その他	エリア内企業の各種研究開発補助金等の申請支援 地域未来投資促進法に基づく事業者の地域経済牽引事業計画支援 等		

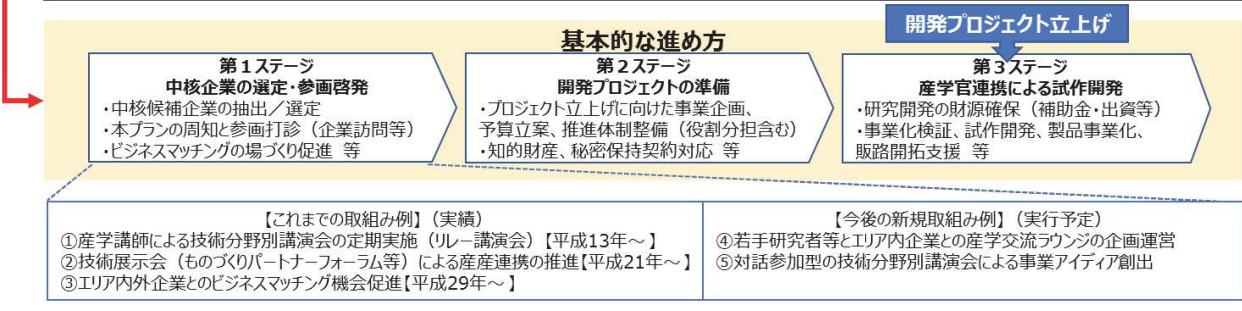


表1 切れ目のない支援及び産業イノベーション創出促進のための地域経済牽引支援機関の役割

産業イノベーションの創出促進への地域経済牽引支援機関の役割		製品開発の一般的な工程 (上記図の記号と一致)						
		1	2	3	4	5	6	7
1	一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
2	長野県工業技術総合センター	◎	◎	○	◎	—	○	◎
3	公益財団法人長野県中小企業振興センター	◎	○	○	○	—	○	◎
4	公益財団法人長野県テクノ財団	◎	◎	○	○	—	○	◎
5	長野県工科短期大学校	◎	○	—	○	—	○	—
6	国立大学法人信州大学	◎	◎	○	○	—	○	—
7	公立大学法人長野大学	◎	◎	◎	○	—	○	—
8	学校法人佐久学園佐久大学・佐久大学信州短期大学部	◎	◎	◎	○	—	○	—
9	長野県中小企業団体中央会	◎	○	○	○	—	○	◎
10	東信州次世代イノベーションセンター	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
11	千曲市産業支援センター	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
12	一般社団法人佐久産業支援センター	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
13	公益財団法人さかきテクノセンター	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
14	金融機関（上田信用金庫、株式会社商工組合中央金庫、株式会社長野銀行、長野県信用組合、株式会社八十二銀行）	◎	○	○	○	—	○	◎

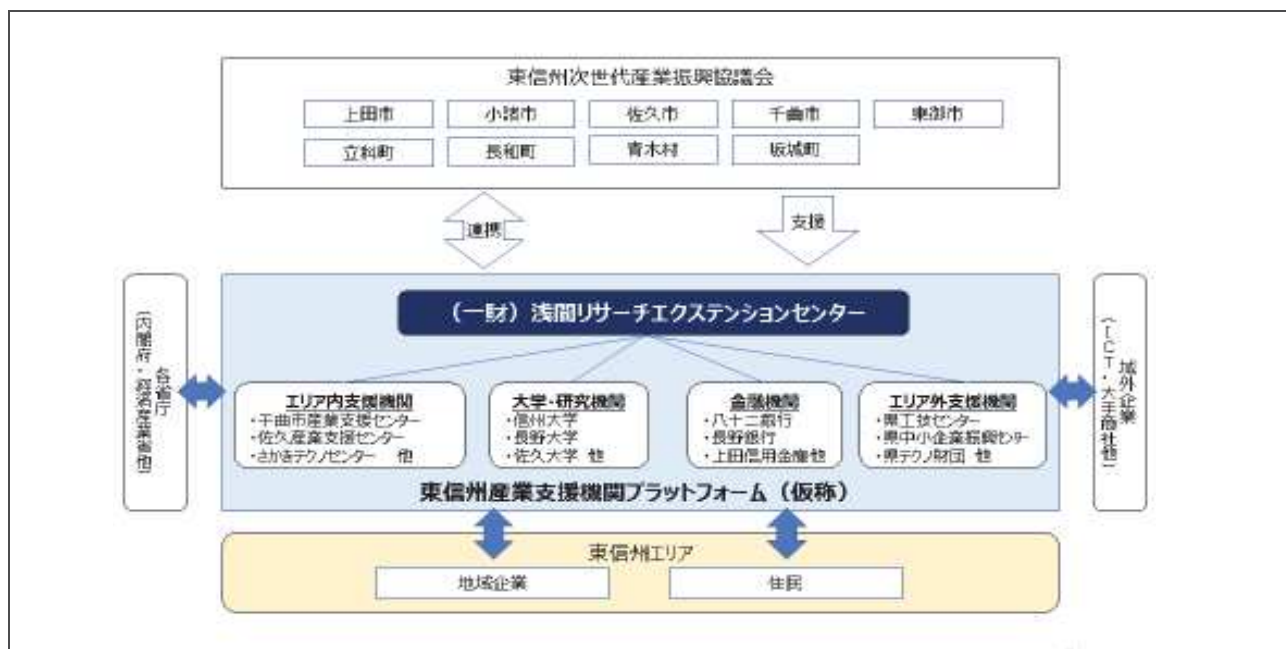
※支援機関の支援対象として、「◎」は特に関係ある。「○」は関係ある。「—」は直接な関係ない。

当地域の中小企業に対し、東信州プランの目指すべき姿である「重点3分野（モビリティ、ウェルネス、アグリビジネス）産業のイノベーションの創出」を促進するため、産業イノベーション創出活動の入口（ニーズの把握・選定）から出口（販売・販路拡大）までを、企業、大学、支援機関、行政機関、金融機関などが相互に関与し、一貫して支援できるハンズオン型体制を構築するため、産業イノベーション創出に関する総括的な支援体制を構築していく。そのためには、各支援機関が、企業の産業イノベーション創出につなげるため、本計画3（1）に記載する各地域経済牽引支援機関の役割を確実に実施していく。

これらの総括的な支援体制により、企業の絶え間ない産業イノベーションの創出に繋げ、当地域のものづくり産業の基盤力の強化及び地域の多様性を活かした企業・団体の「稼ぐ力」向上を目指す。

なお、図3において本計画の連携支援体制について示す。

図3 (本計画の連携支援体制)



また、連携支援体制における中核的機関である一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター、千曲市産業支援センター、一般社団法人佐久産業支援センター、長野県工業技術総合センター、公益財団法人長野県テクノ財団及び公立大学法人長野大学、学校法人佐久学園佐久大学等の連携強化を図るため、一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター内の東信州次世代イノベーションセンターに連携担当者を配置する。

【実施時期】

本計画の期間は承認の日から平成34年度末日までとする。

なお、本計画の支援対象とする同意基本計画の計画期間と整合を図るものである。

(参考)

同意基本計画の計画期間

- 長野県佐久地域基本計画（計画同意の日から平成34年度末まで）
- 長野県上田地域基本計画（計画同意の日から平成34年度末まで）
- 長野県長野地域基本計画（計画同意の日から平成34年度末まで）

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の連携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター ②長野県上田市常田3丁目15番地1 ③理事長 白井 汪芳	④当該連携支援事業の代表者 上田市が信州大学繊維学部内に設置。 東信州エリアを中心に製造業等の産学官連携による新技術・新製品の研究開発とその成果の早期事業化、人材育成・確保、技術相談、企業間マッチング及び国の研究開発補助金申請等を支援する。具体的には、企業への産学官連携機会の提供、大学等の新たな技術シーズの活用に向けた商談会の開催、外部資金を活用した開発プロジェクトの企画・運営、研究開発成果の早期事業化に向けた国内外企業との連携支援などを行う。また、連携支援事業の進捗管理を行う。
2	①東信州次世代イノベーションセンター ②長野県上田市常田3丁目15番地1 ③センター長 岡田 基幸	④ 東信州次世代産業振興協議会設立と同時に、一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター内に併設した、東信州次世代イノベーション産業創出に向けた各種施策推進の実働組織である。 東信州エリア内の製造業、非製造業等の産学官連携による新技術・新製品の研究開発とその成果の早期事業化、人材育成・確保、企業マッチング及び国の研究開発補助金申請等を支援する。具体的には、企業への産学官連携機会の提供、大学等の新たな技術シーズの活用に向けた商談会の開催、外部資金を活用した開発プロジェクトの企画・運営、研究開発成果の早期事業化に向けた国内外企業との連携支援などを行う。
3	①長野県 ②長野市南長野字幅下 692 の 2 ③知事 阿部 守一	④ 【長野県工業技術総合センター】 精密加工等企業が、納入先ニーズに対応した製品開発に向けた技術力の向上や納入先企業へ技術提案ができる研究開発型企業への転換を図るため、高機能かつ高精度な測定・分析機器（信頼性評価装置、難加工材切削評価装置等）を活用し、依頼試験、施設貸付、共同研究開発及びIoT等の利活用促進など技術力向上を支援する。また、中小企業が独自では導入が難しい、計測用 X 線 CT 装置などの高精度機器・設備の導入を

		<p>検討し、長野県の中核技術である精密複雑形状部品の製品開発までの工程を飛躍的に向上させ、製品の高付加価値化を実現し、中小企業の生産性向上を支援する。</p> <p>【長野県工科短期大学校】</p> <p>県内中小企業では、人材の確保が急務である。本県の強みである精密加工技術も人が支えて初めて成り立つ。その大切な産業人材を育成するため、実践技術者として必要な基礎理論の習得に加え、最先端機器を活用した実験・実習を行い、企業での即戦力となる人材を育成する。</p>
4	<p>①公益財団法人長野県中小企業振興センター</p> <p>②長野市若里1-18-1 3階</p> <p>③理事長 金子 元昭</p>	<p>④</p> <p>県内中小企業の経営革新、経営基盤及びマーケティング力の強化に資する事業を一体的に行い、有望市場への提案機会の拡大や提案力・ブランド力の向上を図り、販路開拓・拡大等を促進する。</p>
5	<p>①公益財団法人長野県テクノ財団</p> <p>②長野市若里1-18-1 3階</p> <p>③理事長 神澤 鋭二</p>	<p>④</p> <p>県内製造業の産学官連携による新技術・新製品の研究開発とその成果の早期事業化を支援する。具体的には、企業への産学官連携機会の提供、大学等の新たな技術シーズの活用に向けた研究会の開催、提案公募制度など外部資金を活用した研究開発プロジェクトの企画・運営、研究開発成果の早期事業化に向けた国内外企業との連携支援などを行う。</p>
6	<p>①国立大学法人信州大学</p> <p>②長野県松本市旭3丁目1-1</p> <p>③学長 濱田 州博</p>	<p>④</p> <p>長野市、松本市、上田市、南箕輪村に計5キャンパスを有し、各キャンパスにおいて地域企業等との大規模な産学連携コンソーシアムを形成しているため、地域企業との共同研究の件数は、全国トップクラスである。また、政府系の大型産学官連携事業にも多数の採択実績があり、その効果として各キャンパスに多様な支援体制が整備されていること等から、日経新聞社が主催する大学の地域貢献度ランキングでは4年連続総合1位の実績を誇る。これらの基盤を活かして、信州大学では多様な研究分野において、地域企業との基礎研究から応用研究までの共同研究を推進・支援するとともに、産学連携事業や提案公募型研究開発事業へ積極的に共同提案する等して、地域企業の研究開発を加速化する。</p>

7	<p>①公立大学法人長野大学 ②長野県上田市下之郷658番地1 ③学長 中村 英三</p>	<p>④ 上田市にキャンパスを有し、地域団体、地域企業、行政等と連携した取組を通じ、地域社会の発展に貢献している。平成26年12月には日本経済新聞社産業地域研究所が行った「大学の地域貢献度ランキング」で私立大学部門第1位にランクインした。平成29年4月には公立化し、学生の地元就職支援、留学生就職支援等のほか、地域企業と大学を結ぶ産学連携・研究開発支援にも積極的に取り組んでいる。なかでも、大手企業が所有する開放特許技術を活用した大学と地域企業が協働による商品化、事業化プロジェクトは近年積極的に取組んでおり、産学連携による地域企業の研究開発を加速化する。</p>
8	<p>①学校法人佐久学園佐久大学・佐久大学信州短期大学部 ②長野県佐久市岩村田2384番地 ③学長 堀内 ふき</p>	<p>④ 佐久市にキャンパスを有し、健康長寿や地域医療の先進地域で、地域住民や医療関係者のニーズを踏まえ、充実した病院や介護施設、訪問看護ステーション等の看護学実習や事例研究が行われている。同大学も参加する佐久市足育推進協議会の足育サポートセンターを通じて、足の健康相談や看護研究塾等による卒業生への研究支援が盛んに行われている。また、文部科学省の平成29年度私立大学研究ブランディング研究事業に採択され、研究活動への支援体制が強化されつつある。最近では長野県や佐久産業支援センターなどと連携し、医療機器などをはじめ健康医療分野全般の製品開発に向けた取組を加速化する。</p>
9	<p>①長野県中小企業団体中央会 ②長野県長野市中御所岡田131-10 ③会長代行 唐沢 政彦</p>	<p>④ 各種組合等の設立や運営の支援や中小企業等の新たな活路の開拓をはじめ、単独では解決困難なテーマ（生産性の向上、取引力の強化、海外展開、既存事業分野の活力向上、情報化の促進、技術・技能の継承等）について中小企業連携グループが、改善・解決を目指すプロジェクトなどを支援する。また、革新的なものづくり・商業・サービス開発支援補助金の申請から有効活用・フォローアップまでを支援する。</p>
10	<p>①上田信用金庫 ②長野県上田市材木町1-17-12 ③理事長 小池 文彦</p>	<p>④ 上田市に本店を置き、東信地域に23拠点構える地域金融機関である。地域中小企業の事業拡大、生産性向上に必要な設備投資を円滑に進めるための金融支援と</p>

		ともに、課題解決への提案活動などを通じた事業承継、販路拡大、次世代・成長産業育成等の支援により、地域活力向上を支援する。
11	① 株式会社商工組合中央金庫長野支店 ②長野県長野市西鶴賀町1483-11 ③長野支店長 高原 清志	④ 長野県内では長野、松本、諏訪に支店を有する金融機関であり、東信地域は長野支店が管轄している。地域中小企業の事業拡大、生産性向上に必要な設備投資を円滑に進めるための金融支援とともに、事業承継、販路拡大といった課題解決への提案活動などを通じた次世代・成長産業育成支援により、地域活力向上を支援する。
12	①長野県信用組合 ②長野県長野市大字南長野新田町1103-1 ③理事長 黒岩 清	④ 長野市に本店を置き、県内に52拠点、シンガポールに1拠点を構える金融機関である。地域中小企業の事業拡大、生産性向上に必要な設備投資を円滑に進めるための金融支援とともに、課題解決への提案活動などを通じた次世代・成長産業育成支援により、地域活力向上を支援する。
13	①株式会社長野銀行 ②長野県松本市渚2-9-38 ③取締役頭取 中條 功	④ 松本市に本店を置き、県内を中心に54拠点(うち出張所2)、(うち東京1拠点)を構える銀行である。地域中小企業の事業拡大、生産性向上に必要な設備投資を円滑に進めるための金融支援とともに、課題解決への提案活動などを通じた次世代・成長産業育成支援により、地域活力向上を支援する。
14	①株式会社八十二銀行 ②長野市大字中御所字岡田178-8 ③取締役頭取 湯本 昭一	④ 長野市に本店を置き、県内を中心に国内に151拠点(県内131拠点)を構える銀行である。地域中小企業の事業拡大、生産性向上に必要な設備投資を円滑に進めるための金融支援とともに、課題解決への提案活動などを通じた次世代・成長産業育成支援により、地域活力向上を支援する。
15	①千曲市 ②長野県千曲市杭瀬下 84 ③市長 岡田 昭雄	④ 千曲市は産業支援センターを設置し、研究開発支援やマーケティング支援に取り組んでおり、引き続き強化を図る。また、信州大学工学部、清泉女学院大学及び清泉女学院短期大学とパートナーシップ協定を締結し、産学官連携を推進する。
16	①公益財団法人さかきテクノセンター	④

	②長野県埴科郡坂城町大字南条 4861-35 ③理事長 依田 穂積	坂城町の工業の中核センターとして設置。汎用試験設備を有し、技術開発支援、人材育成、企業間交流、情報提供等を行うと共に、技術コーディネート活動を通じて地域企業の技術力向上を支援する。
17	①一般社団法人佐久産業支援センター ②長野県佐久市中込 2976-4 ③代表理事 榎山 徹	④ 佐久の強みを生かした産業の創出と育成、地域のネットワークづくり、産業振興の支援を行うことを目的として官民連携で設置。新製品・新サービスの開発、販路拡大など、企業が抱える課題解決に向け支援する。

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

企業からの個別相談案件についての対応は以下のとおりとする。

- ①企業からの相談については、企業課題に応じて、各支援機関の窓口で相談を受け、課題解決を図る。
 - ②相談を受けた支援機関だけでは、解決できない具体的な専門的支援や他連携支援機関の支援が必要な場合は、初めに相談を受けた連携支援機関が、他の連携支援機関との連絡調整等を図り、連携しながら企業の課題解決を図る。
 - ③県内の連携支援機関のみでは支援が難しい場合は、1（4）に記載した広域的な支援機関を活用する。
- ・地域経済牽引支援機関の連携強化、情報交換、機能強化に向けた方策等を検討するため、各機関を構成員とする会議を年1回開催する。

Ⅱ 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。